

# 第3 消 防 施 設

## 主な内容

- 消防車両等
- 消防水利
- 通信施設
- 化学消火薬剤

# 第3 消防施設

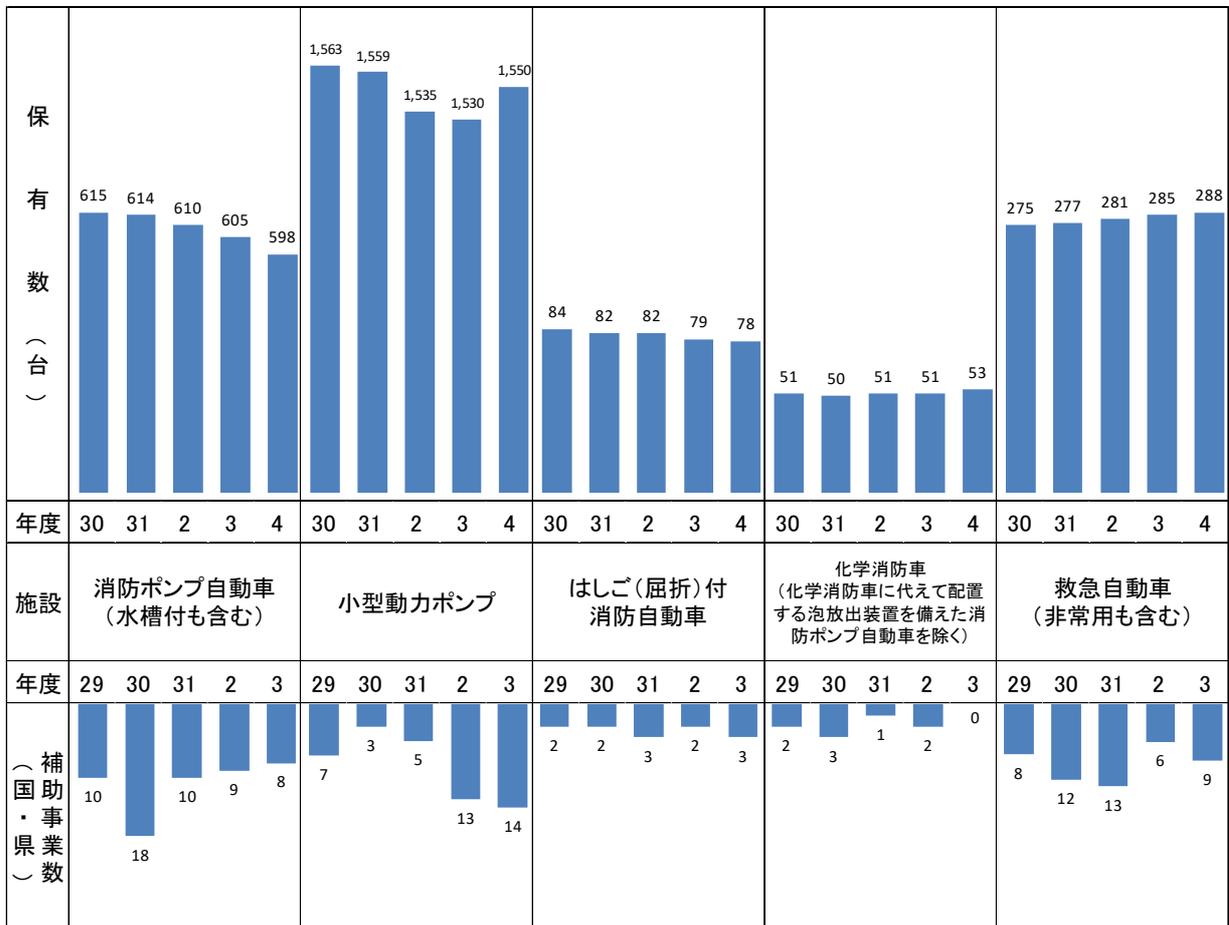
消防車両・水利等の消防施設は、国が示す「消防力の整備指針」及び「消防水利の基準」を指針として、市町村等において計画的に整備が図られ、近年では、高層建築物・危険物施設等の災害に対応する装備等の整備が重点的に進められている。

しかし、近年の厳しい財政状況に鑑み、今後とも地域の実情に即した効率的・重点的な整備に配慮し、各種災害に十分対応できる消防体制の強化に努めなければならない。なお、県では昭和27年以来市町村等が整備する消防施設に補助金制度を設け、その整備強化を図っている。

## 1 消防車両等

消防車両の保有状況は第1図のとおりである。消防活動を行うにあたって基本的なものとなる消防ポンプ自動車・小型動力ポンプ等の充実が図られているが、最近の傾向は、老朽化した消防車両等の再整備が中心となっている。消防団については、大きく分けると2つの整備傾向が見受けられる。1つは、常備消防の充実に伴い、補助的な役割の強い都市部にあつては、消防ポンプ自動車から機動性に優れた小型動力ポンプ付積載車を中心に整備が進められている。

第1図 消防車両等の保有数の推移及び補助事業数（国・県）



※保有数の調査時期が当該年度(4月1日現在)であるため、補助事業(国・県)については、前年度に整備した数値を計上した。

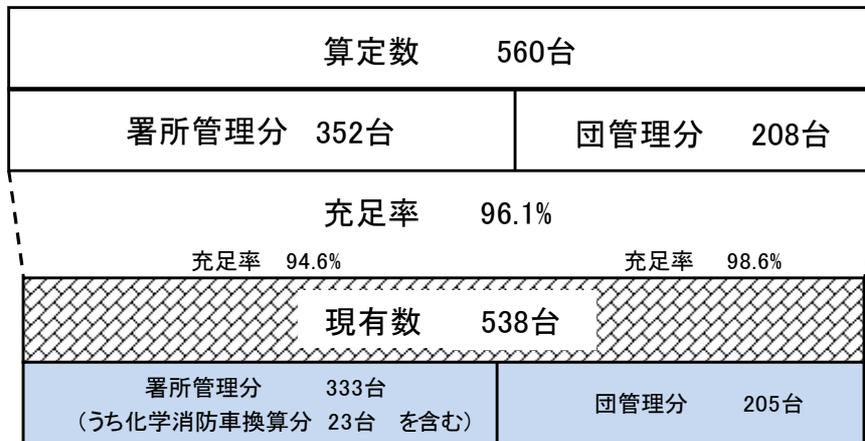
もう1つは、広大な管轄区域を持ち、地理的に消防の応援が容易でない山間地域にあっては、消防ポンプ自動車の拠点配置のほか、分散配置されている小型動力ポンプ付積載車の整備が進められている。いずれの地域も機動力が重視されている。なお、主な消防車両等の充足状況については国が示す「消防力の整備指針」に基づく、調査時点の令和4年4月1日現在で第2図のとおりで、消防ポンプ自動車 96.1%、動力消防ポンプ（団管理分）101.2%、はしご付消防自動車 97.5%、化学消防自動車 94.9%、救急自動車 95.3%の充足状況となっている。

学

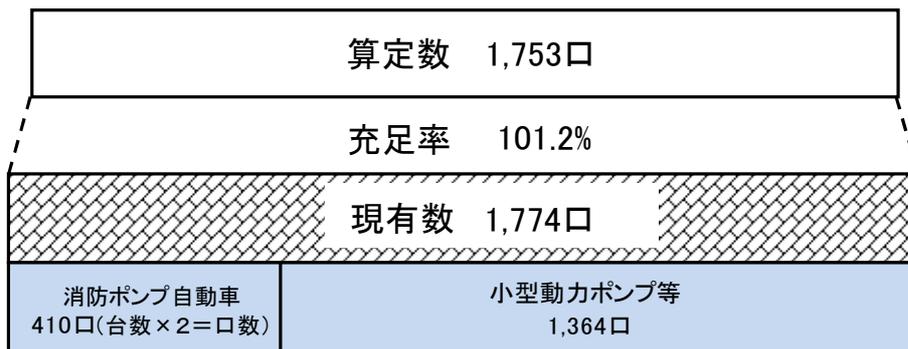
第2図 「消防力の整備指針」からみた主な消防車両等の充足状況（令和4年4月1日現在）

1 動力消防ポンプ

(1) 消防ポンプ自動車（水槽付を含む）の基準上の充足状況



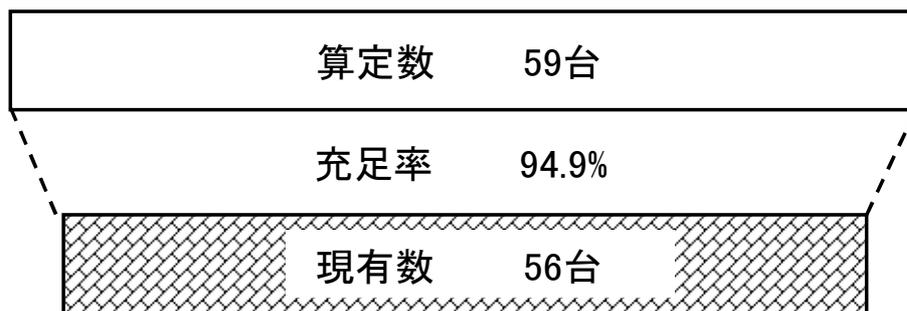
(2) 動力消防ポンプ基準上の充足状況（団管理分）



2 はしご付消防自動車（屈折も含む）の充足状況



3 化学消防自動車（泡放出設備を備えた消防ポンプ自動車を含む）の保有状況



石油コンビナート用として保有する大型化学消防車は除く

4 救急自動車の保有状況



非常用救急自動車を除く

2 消防水利

消防水利の保有数は第1表のとおりである。水利には、消火栓・防火水槽・井戸・プール等の人工水利と川・池・沼等の自然水利があり、火災鎮圧のためには、消防車両とともに不可欠なものである。

なお、現有施設のうち、消火栓が82.7%を占めており、近年、大規模地震等に対応するため、消火栓を主体とした整備と併せて、耐震性貯水槽の設置が促進されている。

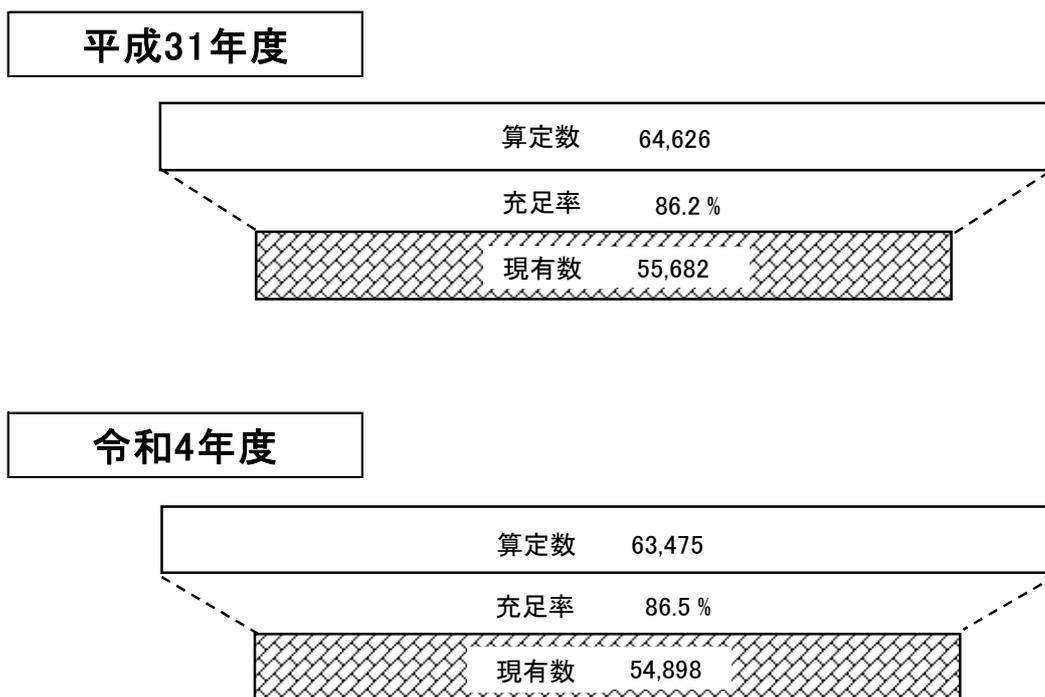
また、国が示す「消防水利の基準」から見た消防水利の充足状況（調査時点令和4年4月1日現在）は第3図のとおりであり、その充足率は86.5%となっている。

第1表 消防水利の保有数

区分 消防水利種別	R4.4.1現在 (A)	R3.4.1現在 (B)	比較増減数 (A)-(B) (C)	増減率(%) (C)/(B)
消 火 栓	97,214	96,867	347	0.36
防 火 水 槽 40 m <sup>3</sup> 以上	17,278	17,203	75	0.44
その他(自然水利等)※	3,068	3,134	△ 66	△ 2.11
計	117,560	117,204	356	0.30

※井戸を含む。

第3図 「消防水利の基準」から見た消防水利の充足状況（令和4年4月1日現在）



※「消防水利の基準」に基づく充足率の調査は数年に1度実施。

なお、平成24年度調査から消火栓、防火水槽、その他の区別は廃止。

### 3 通 信 施 設

通信施設の保有状況は第2表のとおりである。火災を始め各種災害を最小限に食い止めるためには、早期通報・初動体制の整備が重要である。

火災通報施設には、消防機関相互の消防電話、一般に使用される火災報知専用電話（119番）及び加入電話があるが、令和3年中に発生した建物火災に際し、74.6%が火災報知専用電話（119番）からであり、利用度も高く、通報施設として大きな役割を果たしている。

なお、昭和58年に発生した日本海中部地震時において、予警報・避難の指示勧告等の情報伝達手段として極めて有効であった同報無線施設は、被災経験を踏まえて整備が進められており、災害時における住民への重要な情報伝達手段となっている。

第2表 通信施設の保有状況

区 分		R4.4.1現在 (A)	R3.4.1現在 (B)	比較増減数 (A)-(B) (C)	増減率(%) (C)/(B)
消防及び救急 業務併用無線局	基地局及び固定局	73	73	0	0.00
	移 動 局	5,230	5,232	△2	△0.04
消防機関にある 電 話	火災報知専用電話(119番)	261	273	△12	△4.40
	消防電話(消防機関相互専用)	476	441	35	7.94
	一 般 加 入 電 話	1,646	1,605	41	2.55
消 防 指 令 装 置 等		20	39	△19	△48.72

## 消防・救急無線のデジタル化

消防・救急無線のデジタル化については、平成 8 年郵政省電気通信局（現総務省総合通信基盤局）からの協力要請から始まり、消防庁においては、平成 11 年度から様々な検討、検証を行ってきた。平成 16 年度に長野県、平成 17 年度には千葉県をモデルとして設定し、広域化・共同化及び消防指令業務の共同運用等についての検討を行い、平成 17 年 7 月には消防救急無線の広域化・共同化及び消防指令業務の共同運用等についての基本的な考え方が示された。平成 18 年 7 月から平成 28 年 5 月までの間で、既存設備の更新時期を踏まえた最適な時期に整備していくことで、全国消防長会とも調整済であることが通知の中で明示され、平成 19 年 3 月には、消防救急無線のデジタル化に係る無線方式等は原則として S C P C 方式で整備すること、また、都道府県域接続のためのネットワーク構築・通信回線の確保を始めとして、都道府県庁と応援部隊との間の通信手段の確保、都道府県所有施設等を活用するなど、今後の詳細検討に際しての留意事項が明示された。

本県においては、これらの通知に基づき、県内消防本部で協議・検討するための「消防救急無線の広域化・共同化及び消防指令業務の共同運用の推進に関する検討会」を平成 18 年 4 月に設置し、協議を進め、平成 20 年 3 月 28 日に「愛知県消防救急無線広域化・共同化等整備計画」を策定した。

なお、このデジタル化に係る財政支援として、従来からある「防災基盤整備事業」の対象項目を追加し、特別な事業として位置付け、交付税率も引き上げるなどの対応がなされており、市町村の負担軽減を図っている。

## 4 化学消火薬剤

消火薬剤の備蓄状況は第 3 表のとおりである。近年、産業経済の発展と生活様式の多様化に伴い、各種の危険物施設及び危険物品が増加しており、これらの危険物火災に対処するため化学消火薬剤の備蓄が図られている。

第 3 表 化学消火薬剤の備蓄状況

区 分	たん白系	合成界面活性剤	水成膜泡消火薬剤	水溶性液体用泡消火薬剤	粉 末
備 蓄 量	0.74 kl	73.05 kl	30.10 kl	141.24 kl	160.00 kg

第3-1表 消防ポンプ自動車等現有数(消防本部・署)

令和4年4月1日現在

区分	団体名	ポンプ自動車		放水ポンプ自動車		消屈折は自し動ご車付		大型高所放水車		泡原液搬送車		化学消防自動車		指揮車		消防艇		林野火災工作車		電源・照明車		小型動力ポンプ		ヘリコプター		排煙・高発泡車		広報車		空気充填車								
		普通ポンプ自動車	放水ポンプ自動車	放水ポンプ自動車	放水ポンプ自動車	消屈折は自し動ご車付																																
愛知県	豊田	106	22	270	111	6	18	24	30	41	21	10	5	6	82	1	3	8	124	2	1	214	1	2	1	1	214	1	2	1	177	1	1					
名古屋市	名古屋	76	11	222	99	6	28	18	7	4	4	7	4	38	71	1	3	6	101	2	1	177	1	2	1	1	177	1	2	1	177	1	1					
岐阜県	岐阜	4		7	1	5	12	4		1	1		4	3	36	1	1	1	8	2		3	2	2			3											
岐阜県	岐阜	5		10				3	1				2	2	2			1	3	3		7	1	2			22											
岐阜県	岐阜	4	2	16	10		2						1	2	2				9			8	2				8											
岐阜県	岐阜	4		3	2		1						1	1	2			8				5	2				5											
岐阜県	岐阜	5		5	1		1	1				1	1	5	1		1	1		8		1	22				22											
岐阜県	岐阜	2		7	7			1				1	1	1	1							6					6											
岐阜県	岐阜	2		2	2			1				1	1	1	1							3					3											
岐阜県	岐阜	9	1	20	14		3	1					3	2	9			50				24				1	24											
岐阜県	岐阜	7	1	6	3		1						2	2	2			2				8					8											
岐阜県	岐阜	3	2	2	2		1						1	1	1			3				3					3											
岐阜県	岐阜	3		2	1			1					1	1	1							1					1											
岐阜県	岐阜	1		1	1		1						2	2	1			2				1					1											
岐阜県	岐阜	2	2	2	2		1						1	1	1							3					3											
岐阜県	岐阜	2		5	1		1						1	1	1							11					11											
岐阜県	岐阜	4		4	2		1						1	1	1							8					8											
岐阜県	岐阜	1	1	6	4									1	1			1				8					8											
岐阜県	岐阜	3		3				1					1	1	1			1				5					5											
岐阜県	岐阜	2		2	2		1						1	1	1			1				5					5											
岐阜県	岐阜	4		2			1						1	1	1							4					4											
岐阜県	岐阜	4		2				1					1	1	1							4					4											
岐阜県	岐阜	3	1	2	2			1					1	1	1							4					4											
岐阜県	岐阜	1		3	1			1					1	1	1							4					4											
岐阜県	岐阜	4	1	3	3		1						1	1	1							4					4											
岐阜県	岐阜	3		3	1			1					2	2	1							8					8											
岐阜県	岐阜	4	2	3	3		2							2	2							4					4											
岐阜県	岐阜	2	2	2	2		1							1	1							4					4											
岐阜県	岐阜	2		1	1			1						1	1							1					1											
岐阜県	岐阜	2		1	1			1						1	1							1					1											
岐阜県	岐阜	26	9	45	12		11	3	3	1	2	3	15	9								33					33											
岐阜県	岐阜	5	1	4	4		2	1					4	1	1							6					6											
岐阜県	岐阜	3	3	3	1		1						1	1	1							4					4											
岐阜県	岐阜	3	2	10	3		2	1	1				2	1	3							8					8											
岐阜県	岐阜	1	2	5	2		1						1	1	1							1					1											
岐阜県	岐阜	2	2	2	1			1					1	1	1							5					5											
岐阜県	岐阜	1		1	1			1					1	1	1							1					1											
岐阜県	岐阜	1		1	1			1					1	1	1							1					1											
岐阜県	岐阜	9	3	16	1		3	1	1				4	1	1							6					6											
岐阜県	岐阜	2	1	4	1		1		1				1	1	2							2					2											

第3-1表 消防ポンプ自動車等現有数(消防本部・署)つづき

令和4年4月1日現在

区分	資器材搬送車	消火剤投入車	破壊工作車	レッカ車	クレーン車	震災救難車	屈折放水塔車	自動車		耐煙救出車	支援車	人員搬送車	給食・給水車	移動無線電話車	防災指導車	起震車	海水利用車	口無ボ人ッ消ト火	ドロ空ン機人	水上バイク	その他車
								全消防用	急活動用												
愛知県計	86				1			8	1		12	8	1		5	1			12	3	105
消防本部設置市計	67			1	1			7			10	4	1		5	1			8	3	65
名古屋市	12							2			4				2				2		34
豊橋市	4							5			2										2
岡崎市	2							4			1				1						3
一宮市	5										1										
瀬戸市	3																				2
春日井市	2										1										1
豊川市	1																				3
津島市	2																				1
豊田市	7																				3
西尾市	7										1				1						1
蒲郡市	1																				
犬山市	2																				2
常滑市	1								2						1						1
江南市	1																				3
小牧市	1																				2
稲沢市	1																				
稲城市	2										1										2
東海市	1																				3
大府市	2												1								2
知多市	4																				
尾張旭市	1																				
岩倉市	1											1									1
田原市	3																			1	3
愛西市	1																				1
消防本部設置町計	3																				
蟹江町	1																				
幸田町	2																				
消防一部事務組合及び広域連合計	16										2	4								4	40
知多中部広域事務組合	3										2									1	2
海部東部消防組合	1											1									1
尾三消防組合	2											2									9
海部南部消防組合	1																				2
丹羽広域事務組合	1																				1
知多南部消防組合	1																				1
衣浦東部広域連合	5																				22
西春日井広域事務組合	2											1									3

第3-2表 消防ポンプ自動車等現有数（消防団）

令和4年4月1日現在

区分 団体名	ポ ン プ 通 自 動 車 防	ボ 水 ン 槽 付 自 動 車 防	指 揮 車	ポ ン プ			広 報 車	資 器 材 搬 送 車	消 自 防 活 動 二 輪 全 般 用 車	防 災 指 導 車	そ の 他 車 両
				小 型 積 載 車	動 力 不 積 載	手 引 ポ ン プ					
愛知県計	222		5	762	168	488	259	9	3	2	
名古屋				15		447	237				
豊橋				77							
岡崎	6			106	12						
一宮	10			15	2						
瀬戸	13			1	12		1	5	3		
半田				18			1				
春日井				7	2						
豊川	9			17							
津島	8										
碧南	5			10							
刈谷	21										
豊田	7		1	122	50						
安城	4			28							
西尾	8			7	3	35					
蒲郡				24						1	
犬山	6				6						
常滑	9			1							
江南	5			8							
小牧	6										
稲沢	11										
新城	6			31	13						
東海	8										
大府	6			1							
知多	5			5							
知立	4			1	4			1			
尾張旭	6				6						
高浜	4			4							
岩倉	2			3							
豊明	2			5	14						
日進				14	1						
田原	11			14							
愛西	2			16							
清須	11			1	5						
北名古屋	4			1			2				
弥富				16	16		2				
みよし			1	13	2		1				
あま				15	1						
長久手	4			5							
東郷			1	6	1						
豊山	2						1				
大口				9	2						
扶桑	3										
大治				13	3	2					
蟹江				8	2	1					
飛鳥				8							
阿久比				12			2	1			
東浦				13	1		2	1			
南知多				27	3		3				
美浜			1	13	1					1	
武豊	4			5			2	1			
幸田	4			4							
設楽	5			18		3	3				
東栄	1		1	15							
豊根				10	6		2				



第3-4表 消防・救急業務用無線通信施設の現況(消防本部)

令和4年4月1日現在

区分 団体名	消防・救急業務用無線局																	
	固定局				基地局及び携帯基地局								航空局	移動局数				
	局数			局「その電波他の」数の	局数			電波の数					局数	陸上移動局数	携帯局数	航空機局数	船舶局数	計
	多重	その他	計		基地局	携帯基地局	計	統制波	主運用波	活動波	防災相互波							
愛知県計	3	11	14	10	54	1	55	42	14	85	6	8	4,987	46	2	1	5,036	
名古屋市		3	3	4	6	1	7	3	1	16		8	982	5	2	1	990	
豊橋市		2	2	1	11		11	3	1	10			467				467	
岡崎市	3	2	5	1	6		6	3	1	4			227				227	
一宮市					1		1	3	1	6			171				171	
瀬戸市					3		3	3	1	3			110				110	
春日井市					2		2	3	1	4	1		147				147	
豊川市																		
津島市													39				39	
豊田市					9		9	3	1	7			545				545	
西尾市					2		2	3	1	3	1		170				170	
蒲郡市													43				43	
犬山市													54				54	
常滑市													31				31	
江南市													30				30	
小牧市					3		3	3	1	7			325				325	
稲沢市													109				109	
新城市																		
東海市													43				43	
大府市													30				30	
知多市					1		1				1		34				34	
尾張旭市													25				25	
岩倉市													25				25	
田原市					1		1				1		3				3	
愛西市																		
蟹江町													25				25	
幸田町					1		1	3	1				17	41			58	
知多中部広域事務組合		2	2	2	3		3	3	1	9	1		366				366	
海部東部消防組合													47				47	
尾三消防組合					1		1	3	1	4			313				313	
海部南部消防組合					3		3	3	1	6			190				190	
丹羽広域事務組合													49				49	
知多南部消防組合													22				22	
衣浦東部広域連合		2	2	2	1		1	3	1	6	1		318				318	
西春日井広域事務組合													30				30	

第3-5表 化学消火薬剤備蓄状況（その1・市町村等所有）

令和4年4月1日現在

区分 団体名	計		化学消火薬剤種別								
	粉末以外 小計(kl)	粉末 小計(kg)	たん白系(kl)		合成界面 活性剤(kl)	水成膜泡 消火薬剤(kl)	水溶性液体用 泡消火薬剤 (耐アルコール用)(kl)	粉末(kg)			
			3%型	6%型				第1種粉末	第2種粉末	第3種粉末	第4種粉末
愛知県計	245.13	160.00	0.38	0.36	73.05	30.10	141.24		160.00		
名古屋市	66.19	160.00			0.28	5.32	60.59		160.00		
豊橋市	10.20				3.69		6.51				
岡崎市	2.68				0.37	1.93	0.38				
一宮市	2.92				2.42		0.50				
瀬戸市	1.26				1.26						
春日井市	2.68				1.20		1.48				
豊川市	1.04						1.04				
津島市	0.84				0.44	0.40					
豊田市	8.84				8.56		0.28				
西尾市	2.52				2.52						
蒲郡市	1.12				1.12						
犬山市	1.20				1.20						
常滑市	2.99				0.30	2.69					
江南市	1.78				1.34		0.44				
小牧市	2.85				0.73		2.12				
稲沢市	1.26				0.96		0.30				
新城市	1.82				1.82						
東海市	22.70				15.00	5.10	2.60				
大府市	2.30				2.30						
知多市	45.85				0.21		45.64				
尾張旭市	0.73				0.73						
岩倉市	0.38				0.38						
田原市	12.96				5.68	2.48	4.80				
愛西市	0.84				0.78		0.06				
蟹江町	1.01				1.01						
幸田町	1.96				1.52	0.44					
知多中部広域事務組合	9.66					7.04	2.62				
半田市											
阿久比町											
東浦町											
武豊町											
海部東部消防組合	1.06				0.53	0.53					
あま市	0.45				0.45						
大治町	0.61				0.08	0.53					
尾三消防組合	3.43						3.43				
豊明市											
日進市											
みよし市											
長久手市											
東郷町											
海部南部消防組合	2.80					2.80					
弥富市											
飛島村											
丹羽広域事務組合	1.26				1.26						
大口町											
扶桑町											
知多南部消防組合	0.42					0.42					
南知多町	0.36			0.36							
美浜町											
衣浦東部広域連合	21.73				13.45	0.42	7.86				
碧南市											
刈谷市											
安城市											
知立市											
高浜市											
西春日井広域事務組合	2.43		0.38		1.46		0.59				
清須市											
北名古屋市											
豊山町											
設楽町											
東栄町											
豊根村											

第3-5表 化学消火薬剤備蓄状況（その2・県所有）

令和4年4月1日現在

区分 保管先	計		化学消火薬剤種別								
	粉末以外 小計(kl)	粉末 小計(kg)	たん白系(kl)		合成界面 活性剤(kl)	水成膜泡 消火薬剤(kl)	水溶性液体用泡消火薬剤 (耐アルコール用)(kl)	粉末(kg)			
			3%型	6%型				第1種粉末	第2種粉末	第3種粉末	第4種粉末
愛知県所有計	131.12		17.88				113.24				
名古屋市	24.14						24.14				
東海市	10.60						10.60				
知多市	50.70		11.00				39.70				
田原市	4.80						4.80				
知多中部広域事務組合	34.00						34.00				
海部南部消防組合	6.88		6.88								

第3-6表 「消防力の整備指針」及び「消防水利の基準」からみた動力消防ポンプ、消防水利等の充足状況

令和4年4月1日現在

区分 団体名	消防ポンプ車										動力消防ポンプ現有数										消防水利						
	署所					合計(署管理分+消防団管理分)					署所管理分					消防団管理分					手引・小型動力ポンプ数 (消防団管理分)		非常用 消防ポンプ車数				
	基準数	現有数	不足数	比率	化学車 換算	現有数	基準数	現有数	不足数	比率	化学車 換算	現有数	基準数	現有数	不足数	比率	基準数	現有数	不足数	比率	基準数	現有数	不足数	比率	基準数	現有数	比率
愛知県	230	216	14	93.9	560	538	25	18	95.9	281	266	19	15	94.7	157	154	3	98.1	1,072	1,111	△ 39	103.6	39	49,727	43,619	87.7	
消防本部設置市町合計 (委・委託市町村を含む)	186	176	10	94.6	438	420	19	18	95.9	281	266	19	15	94.7	157	154	3	98.1	1,072	1,111	△ 39	103.6	39	49,727	43,619	87.7	
名古屋	66	65	1	98.5	82	81	1	1	98.8	82	81	1	1	98.8					447	447		100.0	25	10,778	10,452	97.0	
豊橋市	11	8	3	72.7	14	9	3	5	64.3	14	9	3	5	64.3					90	77	13	85.6	2	4,255	4,208	98.9	
岡崎市	10	10	0	100.0	20	20	2	2	100.0	14	14	2	2	100.0	6	6	0	100.0	76	118	△ 42	155.3	1	3,440	3,047	88.6	
一宮市	12	12	0	100.0	27	27	1	1	100.0	17	17	1	1	100.0	10	10	0	100.0	15	15		100.0	3	3,660	2,863	78.2	
瀬戸市	3	3	0	100.0	20	20	7	7	100.0	7	7	7	7	100.0	13	13	0	100.0	13	13		100.0	3	1,110	1,090	98.2	
春日井市	6	6	0	100.0	10	7	5	3	70.0	10	7	5	3	70.0					10	10		100.0	3	2,235	2,213	99.0	
豊川市	5	5	0	100.0	16	16	7	7	100.0	7	7	7	7	100.0	9	9	0	100.0	17	17		100.0		1,915	1,533	80.1	
津島市	1	1	0	100.0	12	12	4	4	100.0	4	4	4	4	100.0	8	8	0	100.0				-		588	471	80.1	
豊田市	16	16	0	100.0	32	32	2	2	100.0	25	25	2	2	100.0	7	7	0	100.0	172	172		100.0	4	4,547	4,004	88.1	
西尾市	8	8	0	100.0	20	21	2	△ 1	105.0	11	13	2	△ 2	118.2	9	8	1	88.9	26	45	△ 19	173.1		1,912	1,371	71.7	
清洲市	3	3	0	100.0	5	5	1	1	100.0	5	5	1	1	100.0					24	24		100.0		963	963	100.0	
犬山市	3	3	0	100.0	11	11	1	1	100.0	5	5	1	1	100.0	6	6	0	100.0	6	6		100.0		569	521	91.6	
常滑市	2	2	0	100.0	12	11	2	1	91.7	3	2	2	1	66.7	9	9	0	100.0	1	1		100.0		861	631	73.3	
江南市	3	2	1	66.7	11	9	9	2	81.8	6	4	4	2	66.7	5	5	0	100.0	8	8		100.0		858	728	84.8	
小牧市	4	4	0	100.0	14	13	1	1	92.9	8	7	7	1	87.5	6	6	0	100.0				-		1,673	1,378	82.4	
稲沢市	4	4	0	100.0	19	19			100.0	8	8			100.0	11	11	0	100.0				-		1,449	1,282	88.5	
新城市	7	7	0	100.0	18	18	1	1	100.0	6	6	1	1	100.0	12	12	0	100.0	93	93		100.0	1	2,254	1,256	55.7	
東海市	4	3	1	75.0	15	14	1	1	93.3	7	6	6	1	85.7	8	8	0	100.0	1	1		100.0		669	669	100.0	
大府市	3	2	1	66.7	12	10	2	2	83.3	6	4	4	2	66.7	6	6	0	100.0	8	8		100.0		844	644	76.3	
知多市	3	3	0	100.0	13	11	1	2	84.6	7	6	1	1	85.7	6	5	1	83.3	5	5		100.0		598	494	82.6	
尾張旭市	2	1	1	50.0	10	11		△ 1	110.0	4	5		△ 1	125.0	6	6	0	100.0	6	6		100.0		578	509	88.1	
岩倉市	1	1	0	100.0	6	6			100.0	4	4			100.0	2	2	0	100.0	3	3		100.0		384	356	92.7	
田原市	3	3	0	100.0	18	18			100.0	7	7			100.0	11	11	0	100.0	14	14		100.0		1,579	1,121	71.0	
愛西市	3	2	1	66.7	9	8	1	1	88.9	6	6	6	6	100.0	3	2	1	66.7	21	16	5	76.2		1,087	1,035	95.2	
蟹江町	1	1	0	100.0	4	4			100.0	4	4			100.0	4	4	0	100.0	8	8		100.0		392	359	91.6	
幸田町	2	1	1	50.0	8	7	1	1	87.5	4	3	3	1	75.0	4	4	0	100.0	8	4	4	50.0		529	421	79.6	
消防一部事務組合 及び広域連合	44	40	4	90.9	122	118	6	4	96.7	71	67	6	4	94.4	51	51	0	100.0	265	253	12	95.5	4	13,748	11,279	82.0	
知多中部広域事務組合	8	7	1	87.5	12	13	3	△ 1	108.3	8	9	3	△ 1	112.5	4	4	0	100.0	47	47		100.0		2,015	1,542	76.5	
海部東部消防組合	3	3	0	100.0	5	5	1	1	100.0	5	5	1	1	100.0	6	6	0	100.0	32	32		100.0	1	774	570	73.6	
尾三消防組合	10	8	2	80.0	22	19	3	3	86.4	16	13	3	3	81.3	6	6	0	100.0	56	56		100.0		2,908	2,335	80.3	
海部南部消防組合	3	3	0	100.0	5	5			100.0	5	5			100.0	3	3	0	100.0	24	24		100.0	1	1,182	1,013	85.7	
丹羽広域事務組合	3	3	0	100.0	7	7	1	1	100.0	4	4	1	1	100.0	3	3	0	100.0	9	9		100.0		641	550	85.8	
知多南部消防組合	2	1	1	50.0	4	2	2	2	50.0	4	2	2	2	50.0					44	44		100.0		670	468	69.9	
衣浦東部広域連合	12	12	0	100.0	61	61	1	1	100.0	23	23	1	1	100.0	38	38	0	100.0	41	41		100.0	2	4,151	3,583	86.3	
西春日井広域事務組合	3	3	0	100.0	6	6			100.0	6	6			100.0					12	12		100.0		1,407	1,218	86.6	

第3-7表 「消防力の整備指針」からみた消防車両の充足状況

令和4年4月1日現在

区分 団体名	はしご車			化学車			救急車				救助工作車			
	基準数	現有数	比率	基準数	現有数	比率	基準数	現有数	比率	非常用	基準数	現有数	比率	
愛知県計	79	77	97.5	59	56	(3)	94.9	256	244	95.3	44	70	68	97.1
名古屋市	22	21	95.5	4	4	(0)	100.0	46	46	100.0	16	20	20	100.0
豊橋市	2	2	100.0	3	3	(0)	100.0	11	8	72.7	3	2	2	100.0
岡崎市	4	4	100.0	2	2	(0)	100.0	13	13	100.0	2	3	3	100.0
一宮市	2	2	100.0	1	1	(0)	100.0	11	11	100.0	3	2	2	100.0
瀬戸市	2	1	50.0	1	1	(0)	100.0	6	5	83.3		1	1	100.0
春日井市	3	3	100.0	5	5	(0)	100.0	9	9	100.0	2	2	2	100.0
豊川市	2	2	100.0	1	1	(0)	100.0	6	6	100.0	1	1	1	100.0
津島市	1	1	100.0	1	1	(1)	100.0	4	3	75.0		1	1	100.0
豊田市	3	3	100.0	3	3	(0)	100.0	17	17	100.0	4	4	4	100.0
西尾市	1	1	100.0	2	2	(0)	100.0	7	7	100.0	1	1	1	100.0
蒲郡市	1	1	100.0	1	1	(0)	100.0	4	5	125.0		1	1	100.0
犬山市	1	1	100.0	2	1	(0)	50.0	4	4	100.0		1	1	100.0
常滑市	1	1	100.0	2	2	(0)	100.0	4	4	100.0	1	1	1	100.0
江南市	1	1	100.0	1	1	(0)	100.0	5	4	80.0		1	1	100.0
小牧市	2	2	100.0	2	2	(0)	100.0	6	5	83.3	1	1	1	100.0
稲沢市	1	1	100.0	1	1	(0)	100.0	6	5	83.3		1	1	100.0
新城市	1	1	100.0	1	1	(0)	100.0	6	6	100.0	1	1	1	100.0
東海市	2	2	100.0	2	2	(1)	100.0	5	3	60.0	1	1	1	100.0
大府市	1	1	100.0	1	1	(0)	100.0	5	4	80.0		1	1	100.0
知多市	2	2	100.0	3	1	(0)	33.3	4	4	100.0		1	1	100.0
尾張旭市	1	1	100.0	1	1	(0)	100.0	4	4	100.0		1	1	100.0
岩倉市	1	1	100.0	1	1	(0)	100.0	3	3	100.0	1	1	1	100.0
田原市	1	1	100.0	3	2	(0)	66.7	5	5	100.0		1	1	100.0
愛西市	1	1	100.0			(0)	-	4	3	75.0		1	1	100.0
蟹江町	1	1	100.0			(0)	-	2	2	100.0	1	1	1	100.0
幸田町	1	1	100.0	1	1	(1)	100.0	3	3	100.0		1	1	100.0
知多中部広域事務組合	3	3	100.0	3	4	(0)	133.3	8	8	100.0	1	1	1	100.0
海部東部消防組合	1	1	100.0	1	1	(0)	100.0	5	5	100.0	1	1	1	100.0
尾三消防本部	4	4	100.0	2	2	(0)	100.0	12	12	100.0	1	5	3	60.0
海部南部消防組合	1	1	100.0	1	1	(0)	100.0	3	3	100.0	1	1	1	100.0
丹羽広域事務組合	1	1	100.0	1	1	(0)	100.0	3	3	100.0		1	1	100.0
知多南部消防組合	1	1	100.0	1	1	(0)	100.0	3	3	100.0	1	1	1	100.0
衣浦東部広域連合	5	5	100.0	4	4	(0)	100.0	15	15	100.0	1	5	5	100.0
西春日井広域事務消防組合	2	2	100.0	1	1	(0)	100.0	7	6	85.7		2	2	100.0

※ 化学車欄の基準数及び現有数にある( )書きは、泡消火設備を有する消防ポンプ自動車のうち換算を行った台数を、うち書きしたものである。

第3-8表 消防力の推移

区分 年	消防ポンプ自動車		水龍付ポンプ車		手引き・小型動力ポンプ		化学車		救急車		消防艇		消防本部数		消防回数		消防員数		消防回員数	
	台	台	台	台	台	台	台	台	台	台	台	台	台	台	台	台	台	人	人	人
昭和29年	95	244	-	6	814	1	1	5	2	9	350	1,582	65,840							
昭和30年	97	245	-	6	897	1	6	6	2	9	333	1,679	53,831							
昭和31年	97	257	-	7	839	1	1	6	2	12	284	1,672	53,386							
昭和32年	113	271	2	21	935	2	2	7	2	12	272	1,725	50,960							
昭和33年	118	296	2	14	918	2	2	9	2	12	270	1,761	49,363							
昭和34年	106	304	2	24	944	2	2	9	2	12	269	1,808	47,065							
昭和35年	104	307	3	25	955	2	2	12	2	13	271	1,846	46,390							
昭和36年	107	325	2	27	1,025	2	4	16	2	18	276	1,982	44,786							
昭和37年	107	332	2	27	1,044	2	20	20	2	18	276	2,057	43,374							
昭和38年	108	339	2	28	1,062	2	23	23	2	17	257	2,132	41,962							
昭和39年	114	362	1	31	1,057	2	4	30	2	※(1)	257	2,132	40,814							
昭和40年	120	382	1	37	1,177	4	8	33	2	24	277	2,465	36,197							
昭和41年	118	392	1	41	1,072	6	10	39	2	24	265	2,644	35,016							
昭和42年	120	400	1	45	1,061	7	14	44	2	26	263	2,785	34,394							
昭和43年	130	412	1	46	1,095	9	14	49	3	28	265	2,954	33,331							
昭和44年	128	427	1	49	1,130	11	22	58	2	28	267	3,106	32,137							
昭和45年	134	426	2	50	1,128	7	28	71	3	29	267	3,227	31,032							
昭和46年	144	438	1	51	1,146	13	35	86	2	34	272	3,481	30,696							
昭和47年	151	424	1	53	1,082	19	37	98	2	39	279	3,826	30,177							
昭和48年	156	406	1	57	1,114	22	39	105	2	40	284	4,101	29,713							
昭和49年	159	406	1	64	1,114	28	42	117	2	41	287	4,439	29,755							
昭和50年	161	397	1	60	1,000	31	45	129	2	41	288	4,844	29,788							
昭和51年	167	393	3	68	1,021	33	48	143	2	42	297	5,069	29,789							
昭和52年	175	393	3	78	1,016	33	52	151	2	43	302	5,251	29,633							
昭和53年	166	392	3	62	1,124	43	56	150	2	43	305	5,391	29,385							
昭和54年	167	386	3	188	1,044	46	59	159	2	44	309	5,531	29,447							
昭和55年	163	391	3	113	1,016	51	68	182	3	45	313	5,693	28,366							
昭和56年	160	385	2	90	1,012	52	69	167	2	45	324	5,952	28,478							
昭和57年	163	392	3	119	1,030	56	70	169	2	46	331	5,961	29,607							
昭和58年	163	390	2	127	1,024	58	71	175	2	46	333	6,133	29,490							
昭和59年	159	387	2	118	1,036	59	78	178	2	46	338	6,178	29,591							
昭和60年	154	385	2	128	1,035	59	79	181	2	46	341	6,210	29,310							
昭和61年	149	380	2	132	1,032	59	82	181	2	46	344	6,273	29,138							
昭和62年	147	377	2	133	1,025	60	82	184	2	46	345	6,286	28,848							
昭和63年	142	373	2	130	1,039	59	86	188	2	46	348	6,322	28,703							
平成元年	141	366	3	149	1,048	59	90	189	2	46	350	6,341	28,483							
平成2年	132	364	3	156	1,076	60	93	191	2	46	354	6,391	28,326							
平成3年	127	361	4	166	1,079	60	96	193	2	46	357	6,480	28,210							
平成4年	123	355	3	146	1,079	63	95	195	2	46	357	6,562	28,008							
平成5年	119	349	3	136	1,084	63	95	196	2	46	356	6,733	27,882							
平成6年	116	341	3	134	1,093	63	95	197	2	46	360	6,879	27,750							
平成7年	114	337	3	135	1,073	64	94	200	2	46	360	7,003	27,529							
平成8年	115	332	1	164	1,071	65	95	203	2	46	361	7,129	27,499							
平成9年	115	323	1	164	1,074	66	93	206	2	46	363	7,226	27,445							
平成10年	116	320	1	165	1,089	67	93	209	2	46	365	7,310	27,325							
平成11年	116	317	1	166	1,092	68	92	217	2	46	366	7,393	27,195							
平成12年	114	316	1	163	1,084	69	93	217	2	46	366	7,432	26,879							
平成13年	115	314	1	161	1,085	69	95	220	2	46	366	7,490	26,582							
平成14年	113	310	1	159	1,086	69	95	232	2	46	366	7,549	25,987							
平成15年	112	310	1	147	1,081	68	95	235	2	※(2)	366	7,601	25,630							
平成16年	111	300	1	156	1,077	69	95	240	2	41	365	7,654	25,479							
平成17年	108	285	1	175	1,069	69	98	242	2	※(3)	359	7,631	25,196							
平成18年	101	275	1	188	1,081	67	94	238	2	※(4)	354	7,661	24,955							
平成19年	103	265	1	186	1,086	65	93	242	1	37	352	7,728	24,759							
平成20年	103	263	1	195	1,485	66	93	244	1	37	341	7,782	24,172							
平成21年	100	260	1	193	1,480	66	93	244	1	37	342	7,850	24,211							
平成22年	103	257	1	207	1,429	66	90	245	1	37	342	7,868	24,017							
平成23年	100	256	1	210	1,423	66	89	247	1	※(5)	342	7,918	23,991							
平成24年	101	252	1	141	1,393	64	88	249	1	36	341	7,943	23,608							
平成25年	102	249	1	141	1,402	60	87	252	1	36	341	7,962	23,504							
平成26年	104	246	1	142	1,416	57	86	255	1	36	341	8,011	23,430							
平成27年	103	244	1	142	1,419	53	87	266	1	36	341	8,046	23,189							
平成28年	103	242	1	144	1,392	53	86	266	1	36	343	8,067	23,203							
平成29年	100	239	1	142	1,427	52	85	270	1	36	344	8,121	23,513							
平成30年	101	238	1	142	1,425	51	84	275	1	※(6)	344	8,197	23,373							
平成31年	102	236	1	136	1,423	51	82	277	1	34	344	8,207	23,186							
令和2年	104	233	1	134	1,401	51	82	281	1	34	345	8,282	22,764							
令和3年	103	228	1	135	1,395	51	79	285	1	34	345	8,354	22,306							
令和4年	106	222	1	132	1,418	53	78	288	1	34	345	8,380	21,790							

(注) ※(1) 宇山市が名古屋市に合併したことによる減少。  
 ※(2) 衣浦東部広域連合及び西春日井広域連合に伴う減少。  
 ※(3) 一宮市、龍西市、不宮川町が合併し、一宮市発足及び豊田市、足助町が合併し、豊田市発足に伴う減少。  
 ※(4) 瀬美町が田原市に合併したことによる減少。  
 ※(5) 一色町、吉良町、幡豆町が西尾市に合併したことによる減少。  
 ※(6) 豊明市、長久手市が尾三消防組合に合併したことによる減少。